

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 19 JAN 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 664856	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019232	国際出願日 (日.月.年) 22.12.2004	優先日 (日.月.年) 24.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F12/00(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 4 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとのこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 17.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 05.01.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 平井 誠	5S 9071
電話番号 03-3581-1101 内線 3546		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-19 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-8, 11-12, 14-26 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 9-10, 13 _____ 項*、17.08.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-22 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-26	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-26	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-26	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: JP 2001-34515 A (株式会社リコー) 2001.02.09, 段落【0002】, 段落【0011】, 第4図 (ファミリーなし)
 文献2: JP 2003-233517 A (日本電気株式会社) 2003.08.22, 要約 (ファミリーなし)
 文献3: JP 5-274375 A (富士写真フイルム株式会社) 1993.10.22, 全文, 全図 & US 5713022 A
 文献4: JP 63-744 A (三洋電機株式会社) 1988.01.05, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献1は以下の事項を開示する。

「登録者が何らかの理由により前記関連文書(関連文書としてでなく、文書管理システムで保管・管理される一つの文書として登録されている)をフォルダから削除したり、他のフォルダに移したりすることがある。このような場合、関連付け情報に従って前記関連文書を元の所在場所から取り出そうとすると、そこに関連文書がなくて取り出せないというような問題が発生する。」(段落【0002】)

「対象文書(関連文書)がディレクトリ内になれば(ステップS15でNO)、他のディレクトリ(所在場所)に前記対象文書があるか否かを調べ、あった場合には、指定されたディレクトリに関連文書がないことを示すメッセージを表示させると共に、他のディレクトリにある前記関連文書を指定された前記ディレクトリにコピー(コピー処理)するか否かを問うメッセージを表示させる(図5参照)(ステップS17)。そして、コピーする旨が、表示されたボタンをクリックすることにより指示されると(ステップS18でYES)、システム制御部1は他のディレクトリにある前記関連文書を関連付け情報で示されたディレクトリにコピーする(ステップS19)。さらに、それに続いて、開こうとしている文書(文書A)を表示させる(ステップS16)。」(段落【0011】, 第4図)

文献2はショートカットを開示する。(要約)

文献1のコピーに替えて、ショートカットなどのリンク情報(文献2参照。また、文献2では明示されていないが、コピーに替えてシンボリックリンクやショートカットを用いることは常套手段である。)を採用することは当業者が容易になし得たことである。

また、記録媒体の固有の識別番号を用いて管理することは周知技術である。該周知技術については、文献3【0020】-【0021】の光ディスク100のディスク番号及び文献4第2頁左上欄第16行目-同右上欄第15行目の光ディスクのID番号参照。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 は文献 1 及び周知技術（文献 2－4）の記載から進歩性を有しない。

請求の範囲 2－1 2 についても同様である。

請求の範囲 1 3－2 4 は各々請求の範囲 2－1 2 の方法として表現したものであり、
請求の範囲 2 5－2 6 は、請求の範囲 1 3 を各々プログラム、記録媒体として表現した
ものであるから、請求の範囲 1－1 2 と同様進歩性を有しない。

請求の範囲

5 [1] (補正後) 所定フォーマットに準拠してコンテンツと該コンテンツの管理情報とを格納する記録媒体から、その記録媒体の特定の記録領域に格納されたコンテンツを読み出して再生するデータ処理装置であって、

前記記録媒体から管理情報を読み出し、該管理情報にしたがい前記記録媒体からコンテンツを読み出して処理するコンテンツ処理部と、

10 該コンテンツ処理部によりコンテンツが読み出される際に、読み出そうとするコンテンツが前記管理情報により管理されてはいるが、前記特定の記録領域に存在しない場合に、所定の検索範囲内でそのコンテンツを検索する検索部と、

該検索部によりコンテンツが発見された場合に、前記管理情報を用いて前記コンテンツにアクセスできるように、前記発見されたコンテンツの記録領域と前記特定の記録領域とを関連づけるリンク情報を設定するリンク情報設定部と、

15 前記記録媒体から読み出した管理情報を前記記録媒体の固有の識別番号を用いて管理可能に格納する管理情報格納部と
を備えるデータ処理装置。

[2] 前記管理情報は、コンテンツの再生順序を指定するプレイリスト情報と、コンテンツに関するメタ情報を含むトラック情報とを含む、請求項1記載のデータ処理装置。

20 [3] 前記所定の検索範囲は前記記録媒体内の記録領域である、請求項1記載のデータ処理装置。

[4] 前記所定の検索範囲は、データ処理装置に内蔵される記録媒体の記録領域を含む、請求項1記載のデータ処理装置。

25 [5] 前記所定の検索範囲は、データ処理装置に直接またはネットワークを介して接続する機器の記録領域を含む、請求項1記載のデータ処理装置。

[6] 前記記録媒体は着脱可能な記録媒体である、請求項1記載のデータ処理装置。

[7] 所定の規格のフォーマットに準拠したコンテンツを格納するデータ格納部をさらに備え、

前記コンテンツ処理部は、前記管理情報にしたがい前記記録媒体または前記データ格納部からコンテンツを読み出して処理し、

前記検索部は、前記コンテンツ処理部によりコンテンツが読み出される際に、読み出そうとするコンテンツが前記管理情報により管理されてはいるが、前記特定の記録領域に存在しない場合に、前記記録媒体または前記データ格納部からそのコンテンツを検索する、

請求項 6 記載のデータ処理装置。

[8] 前記記録媒体にコンテンツを優先的に格納し、前記記録媒体の空き容量が所定値以下になった以後は前記データ格納部にコンテンツを格納し、前記記録媒体と前記データ格納部に格納されたコンテンツを管理する管理情報を前記記録媒体に格納する、請求項 7 記載のデータ処理装置。

[9] (補正後) 前記コンテンツ処理部は前記管理情報格納部に格納された管理情報を参照してコンテンツを読み出し、

前記リンク情報設定部は前記リンク情報を前記管理情報格納部上に設定する、請求項 1 記載のデータ処理装置。

[1 0] (補正後) 前記管理情報格納部に格納されている記録媒体の固有の識別番号と、装着される記録媒体の固有の識別番号が異なる際に、前記検索部と前記リンク情報設定部とによりリンク情報を設定する、請求項 1 記載のデータ処理装置。

[1 1] 前記記録媒体は著作権保護機能を有する、請求項 1 0 記載のデータ処理装置。

[1 2] 前記管理情報は、コンテンツ毎に一意に割り当てられた識別情報であるコンテンツ ID を管理し、前記検索部はコンテンツ ID を用いて再生すべきコンテンツを検索する、請求項 1 記載のデータ処理装置。

[1 3] (補正後) コンテンツと該コンテンツの管理情報とが所定フォーマットに準拠して格納された記録媒体から、該記録媒体内の特定の記録領域に格納されたコンテンツを読み出して再生するデータ処理方法であって、

前記記録媒体から前記管理情報を読み出し、前記管理情報を参照して再生すべきコンテンツを決定するステップと、

決定したコンテンツが前記記録媒体内の特定の記録領域に存在するか否かを判断するステップと、

前記決定したコンテンツが前記特定の記録領域に存在しない場合に、所定の検索範囲内でそのコンテンツを検索するステップと

- 5 前記決定したコンテンツが発見された場合に、前記管理情報を用いて前記コンテンツにアクセスできるように、前記発見されたコンテンツの記録領域と前記特定の記録領域とを関連づけるリンク情報を設定するステップと、

前記記録媒体から読み出した管理情報を前記記録媒体の固有の識別番号を用いて管理可能に格納するステップと

- 10 を含む、データ処理方法。

[14] 前記管理情報は、コンテンツの再生順序を指定するプレイリスト情報と、コンテンツに関するメタ情報を含むトラック情報とを含む、請求項13記載のデータ処理方法。

- 15 [15] 前記所定の検索範囲は前記記録媒体内の記録領域である、請求項13記載のデータ処理方法。

[16] 前記所定の検索範囲は、データ処理装置に内蔵される記録媒体の記録領域を含む、請求項13記載のデータ処理方法。

[17] 前記所定の検索範囲は、データ処理装置に直接またはネットワークを介して接続する機器の記録領域を含む、請求項13記載のデータ処理方法。

- 20 [18] 前記記録媒体は着脱可能な記録媒体である、請求項13記載のデータ処理方法。

[19] コンテンツが、前記記録媒体以外に、所定フォーマットに準拠してデータ処理装置内のデータ格納部にも格納されている場合に、

- 25 前記検索するステップは、前記決定したコンテンツが前記管理情報により管理されてはいるが、前記特定の記録領域に存在しない場合に、前記記録媒体またはデータ格納部から前記決定したコンテンツを検索する、
請求項18記載のデータ処理方法。

[20] 前記記録媒体にコンテンツを優先的に格納するステップと、

前記記録媒体の空き容量が所定値以下になった以後は、前記データ格納部にコ

ンテンツを格納するステップと、

前記記録媒体と前記データ格納部に格納されたコンテンツを管理する管理情報を前記記録媒体に格納するステップと

をさらに含む、請求項 19 記載のデータ処理方法。

- 5 [21] 前記記録媒体から読み出した管理情報をデータ処理装置内に格納するステップをさらに備え、

前記コンテンツを決定するステップは、前記データ処理装置内に格納された管理情報を参照して再生すべきコンテンツを決定し、

- 10 前記リンク情報を設定するステップは、前記リンク情報を前記データ処理装置内に